

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～平成22年度		担当課室	参事官(宇宙航空政策担当) 宇宙開発利用課	参事官(宇宙航空政策担当) 松尾 浩通 宇宙開発利用課長 佐伯 浩浩			
会計区分	一般会計		施策名	X-6 宇宙・航空分野の研究・開発利用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	宇宙基本計画 (平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定) 第3期科学技術基本計画 (平成18年3月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	文部科学省が担う宇宙開発利用及び航空科学技術を総合的・効率的に推進するために必要な事務を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	宇宙開発利用及び航空科学技術に関する科学技術動向調査、産業界との連携協力推進のための調査等の事務を行う。また、宇宙ステーション計画を総合的に推進するとともに、アジア太平洋地域宇宙利用会議など宇宙外交を進めるにあたって、職員派遣、会議開催など必要な事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	50.1	47.3	51.0			
		補正予算	△0.3	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	49.7	47.3	51.0			
		執行額	43.6	41.6	49.2			
	執行率(%)	87.7%	88.0%	96.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	文部科学省が担う宇宙開発利用及び航空科学技術を総合的・効率的に推進する。 平成22年度においては、特に、次のような成果があげられた。 ・小惑星探査機「はやぶさ」帰還に際して、文部科学省から豪州政府へ感謝の意を示すなどのため、豪州において平成22年10月に「はやぶさ成果報告会」を開催するなど「はやぶさ」を通じた日豪交流を行った。 ・宇宙分野において、我が国が、アジア太平洋地域の国々に対し積極的な協力をを行うため、アジア太平洋地域宇宙機関会議を、平成11月23～26日にかけて豪州にて開催し、能力開発、衛星利用などについての成果をあげて、成功裏に終了した。 ・政府をあげてトップ外交を実行するなどの官民の連携した取組みが実を結び、平成23年3月には、日本の衛星メーカーがトルコの通信衛星2機の受注に成功するといった顕著な成果が得られた。 (※事業実施を支える事務費であるため、定量的なアウトカムを設定するのは困難。)		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・国内外での動向調査、国際会議の開催・出席、日本人宇宙飛行士打上げ現地対応等の実績(回数)		活動実績 (当初見込み)	回数	178	125	151 (184)	— —
単位当たり コスト	0.1百万円(円/回数)		算出根拠	H22年度執行額に占める旅費/H22年度国内外への同行調査、国際会議出席等の実績 0.1百万円=17.3百万円/151回				
平成 23 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※平成22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。</p> <p>○平成22年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、宇宙分野の国際関係事業を整理するために、平成23年度よりいったん事業を廃止し、他の国際関連事業と整理統合を行った。その際、必要性が低下した外国人招へい旅費を見直し、必要性の高い用務への旅費を計上するとともに、予算全体額として削減した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年度行政事業レビュー】</p> <p>レビューシート番号:0296</p> <p>事業名:宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進</p> <p>予算監視・効率化チームの所見</p> <p>1. 事業評価の観点:この事業は、文部科学省が担う宇宙開発利用の推進のために必要な事務を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:20年以上続く長期継続事業であり、現行のままの一つの事業として存続しなければならない特段の必要性が認められないことから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、特に外国関係旅費に係る積算を見直し、予算を縮減すべきである。</p>			

[A] 文部科学省
49.2 百万円

〔文部科学省が担う宇宙開発利用を総合的・効率的に推進するために必要な事務を行う。〕

非常勤職員手当	4.7 百万円
職員旅費	5.1 百万円
外国旅費	12.2 百万円
委員等旅費	0.4 百万円
庁費	26.7 百万円

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

※各契約額が100万円未満であるため、記載を省略している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員 手当	調査員手当	4.7			
職員旅費	ロケット打上げ対応等	5.1			
外国旅費	国際会議出席等	12.2			
委員等旅費	会議出席者への旅費等	0.4			
庁費	事務補佐員の賃金及びコピー機 使用料等	26.7			
計		49.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。